

## Ⅱ 調査結果の概要



## II 調査結果の概要

第9期計画の基本目標に合わせ、調査結果の概要を整理した。

### 1 健康で生きがいに満ちた暮らし

#### (1) 健康長寿へのチャレンジ

長寿社会に向けて、介護予防の取組を進めている。高齢者の健康状態と今後の希望を把握した。

- 要介護状態になるリスクがある人は、前回調査と比較して大きな差は見られない。一方で、3年前と比べて生活状況におきた変化では、66.5%が「体力や筋力が落ちた」と回答しており、リスクに該当せずとも潜在的に体力・筋力が低下している割合は高いと考えられる。(一般高齢者調査 問6、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査リスク判定)
- 介護予防の取組は、高齢者の半数以上が実践しており、取組内容は「ウォーキングや体操など、定期的に運動をしている」「栄養状態の低下を防ぐための食事に気をつけている」「規則的な生活を心がけている(夜更かしをしないなど)」の回答割合が高い。今後も続けたい・新たに参加したい取組は「筋力の低下を予防するための簡単な運動を行う活動」が56.4%となっており、運動器の機能強化が望まれている。(一般高齢者調査 問14・問14-1・問15)
- 介護予防活動への参加条件では、「自分の生活時間に合わせて、自由な時間と場所で参加できる」が37.8%と最も高くなっている。(一般高齢者調査 問15-1)

⇒要介護リスクに大きな変化はない一方、体力低下の自覚が高いため、現状維持・改善を目的とした介護予防の普及が必要である。また、参加の拡大を図る観点から、柔軟な参加条件を踏まえた活動の充実が課題である。

- 地域活動への参加状況は、高齢者の5人に1人が参加しているが、「あまり参加していない」は41.8%、「参加したいと思わない」は25.1%と、参加に対し消極的な層が半数以上を占めている。(一般高齢者調査 問19)
- 人の手助けやボランティアを含む活動に対する意向は、「手助けをしたい」(37.8%)と「手助けしたくない」(40.2%)は同程度となっている。経年比較では、「手助けをしたくない」の割合が上昇傾向にある。(一般高齢者調査 問20)

⇒健康長寿を支える地域活動への参加促進に向け、無理のない参加機会の充実と参加者の裾野拡大が必要である。

## II 調査結果の概要

- 長寿社会のなか、不安に感じることは、「自分や家族の健康に関すること」「認知症を含め自分や家族の介護が必要になること」が半数以上となっており、高齢期における健康維持と介護不安への備えが大きな関心事項となっている。（一般高齢者調査 問 12）
- 長寿社会において、今後、市が重点的に取り組むべきことは、「家族介護者への支援を含む在宅医療・介護サービスの充実」「特別養護老人ホームなど介護保険施設の整備」「介護予防や健康増進のための支援」が上位3位であり、介護サービスや介護予防の充実が望まれている。（一般高齢者調査 問 13）

⇒健康や介護への不安が高く、在宅医療・介護や施設整備、介護予防の充実が求められていることから、安心して暮らせるサービス基盤・体制の強化が必要である。

## (2) 生涯現役社会における生きがいの推進

これまで培ってきた経験を活かした活動や社会参加を支援するため、就労を希望する高齢者の割合や働き方について把握した。

- 生きがいについて、「特になし」が7.4%と低い数値になっており、高齢者の多くが生きがいを感じている。生きがいの内容では、「家族との日常生活」が46.2%、「友人・知人との交流」が44.9%、「テレビの視聴」が43.2%と続いており、「就労」は16.6%となっている。(一般高齢者調査 問7)
- 生きがいの詳細をみると、前期高齢者で「就労」に生きがいを感じている割合が25.4%と、後期高齢者の8.9%と比べて16.5ポイントの差があり、前期高齢者で就労を生きがいとしている割合が高い。(一般高齢者調査 問7)

⇒生きがいを有する人が多く前期高齢者で就労志向も高いことを踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、意欲に応じた就労機会の確保と多様な就労支援の充実が必要である。

## 2 住み慣れた地域で安心のある生活

---

### (1) 地域ネットワークの充実

医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供するとともに、住民同士が参加することができる居場所の確保を支援するため、高齢者支援の中心的役割を担う高齢者よろず相談センターの認知度等について把握した。

- 高齢者よろず相談センターの認知度は、「知っている」が57.8%、「知らない」が38.2%となっており、年齢別にみると、前期高齢者では認知度が5割を切っており、低い傾向がある。高齢者よろず相談センターを知っている人に利用の経験を尋ねたところ、「相談したことがない」が49.1%と約半数を占めている。高齢者よろず相談センターの役割や機能について、「いずれも知らなかった」は7.0%と低い数値になっているが、一定数には認知されていないことがうかがえる。(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9(1)・問9(1)①・③)

⇒高齢者よろず相談センターの認知度や利用経験に差がみられることを踏まえ、住み慣れた地域で安心して相談できる体制の確保に向け、高齢者よろず相談センターの周知強化と必要に応じた利用促進が必要である。

- 健康づくり活動や趣味等の活動への参加者としての参加意向では、「参加意向あり」が56.4%、「参加したくない」が40.6%となっている。一方で、具体的な活動の参加状況をみると、すべての活動で「参加していない」が6割から8割と、最も高くなっている。(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5(1)・(2))
- 健康づくり活動や趣味等の活動への企画・運営としての参加意向を尋ねたところ、「参加意向あり」が33.0%、「参加したくない」が63.9%となっており、活動の担い手の立場としての参加意向は低い傾向がある。(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5(3))

⇒参加意向は一定程度ある一方で実際の参加や担い手意向は低いことから、住み慣れた地域でのつながりを広げるため、参加機会の充実と担い手育成の取組強化が必要である。

## (2) 医療・介護連携の推進

入退院から在宅へ切れ目のない連携体制の構築を進めるため、医療と介護の連携状況について把握した。

- 家族が在宅で介護をすることになった場合に、家族に対して必要な支援として、46.3%が「介護と医療の円滑な連携」を望んでいる。(一般高齢者調査 問35)
- 中心となって介護をしている方の負担や悩みを和らげる支援として、28.5%が「介護と医療の円滑な連携」を望んでいる。(要介護等認定者調査 問21-2)

⇒在宅介護を支えるため家族から医療と介護の円滑な連携が求められていることから、住み慣れた地域で安心して療養できる体制の強化が必要である。

## (3) 認知症支援策の推進

認知症があっても希望を持って日常生活を過ごす事ができる社会を目指し、認知症の理解を促進し、認知症があってもなくても安心して暮らせる環境を整えるため、認知症相談窓口の認知度等について把握した。

- 認知症に対する意識として、「家族に負担をかけることが心配」が64.7%、「自分や家族が認知症になることが不安」が47.7%と、多くの方が心配や不安を抱えている。(一般高齢者調査 問24)
- 本人または家族に認知症と診断された人がいる割合は、9.8%となっている。(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問8(1))
- 認知症予防として取り組んでいるものは、「生活習慣病(肥満、やせ、高血圧、糖尿病、高脂血症等)を予防・改善する」「ウォーキングなど習慣的に体を動かす」「バランスよく食べる」の回答割合が高い。なお、「特にない」という人も5.9%と一定数いることがうかがえる。(一般高齢者調査 問25)

⇒認知症への不安が高く家族負担を懸念する声も多いことから、地域で尊厳を保ちながら生活を継続できるよう、正しい知識の普及と予防・支援体制の充実が必要である。

## II 調査結果の概要

- 本人または家族が認知症かもしれないと気になっている時や認知症と診断された時に必要な支援は、「できるだけ早い段階から医療・介護などのサポートを利用できる仕組みづくり」「認知症のことを相談できる窓口・体制の充実」「家族の身体的・精神的負担を減らす取り組み」の回答割合が高い。（一般高齢者調査 問 26）
- 認知症の方に対する支援として必要なことでは、「進行に合わせた医療の適切な指導・助言」「専門の介護サービスの充実」「早期発見のための診断の実施」の回答割合が高い。（要介護等認定者調査 問 17）

⇒早期から医療・介護を利用できる仕組みや家族支援が求められていることから、認知症の進行段階に応じた切れ目のない支援を確保するため、早期発見と相談支援体制の一層の充実が必要である。

- 認知症に関する相談窓口の認知状況は、62.5%が「いいえ（知らない）」と回答している。また、認知症に関する相談窓口の認知度別に、要介護状態になるリスクの有無をみると、認知症の相談窓口を知らない人のほうがリスクがやや高くなっている。（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 8（2）・リスク判定）
- 認知症に関する市の取組の把握状況について、56.1%が「知っているものはない」と回答している。（一般高齢者調査 問 22）

⇒相談窓口や市の取組の認知が低いことから、必要な支援に円滑につながる環境を整えるため、認知症に関する相談体制と支援策の周知強化が必要である。

#### (4) 高齢者生活支援体制の構築

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護が必要となったときの居場所の希望等について把握した。

- 将来、介護が必要になった場合に介護を受けたい場所は、「自宅」が 35.1%と最も高くなっている。また、現在在宅で介護を受けている人が、今後、介護を受けたい場所も、「自宅」が 58.4%と最も高くなっている。(一般高齢者調査 問 32、要介護等認定者調査 問 13)
- 介護や療養が必要になっても在宅で暮らすために必要なことでは、「住み続けられる住まいがある」「家族が同居または近くにいる」「身近に利用できる医療機関がある」の回答割合が高い。(一般高齢者調査 問 34)
- 主な介護者が離職・転職している割合は、5.7%となっている。(在宅介護実態調査 問6)
- 主な介護者が介護をするにあたって、働き方の調整状況を確認したところ、「特に行っていない」が 41.3%と最も高くなっている。また、就労継続の可否にかかる意識については、「問題なく、続けていける」が 40.6%、「問題はあるが、何とか続けていける」が 42.6%となっている。(在宅介護実態調査 問 12・13)

⇒自宅での介護継続意向が高く、就労継続に課題を抱える介護者もいることから、住まい・医療・家族支援を含めた在宅生活を支える体制整備の一層の充実が必要である。

- 中心となって介護している方の負担や不安の有無では、64.7%が「負担や悩みを感じる」と回答している。負担や悩みを感じる場面は、「外出の付き添い・送迎等」「食事の準備(調理等)」「自分の心身の不調」の回答割合が高い。(要介護等認定者調査 問 21・問 21-1)

⇒介護者の6割以上が負担を感じていることから、在宅生活を支える観点で介護者の身体的・精神的負担軽減策の強化が必要である。

## (5) 高齢者居住安定確保の推進

高齢者それぞれの生活ニーズにあった住まいが提供されるよう、相談体制の強化に向けた検討が進められていることから、住まいに対する希望について把握した。

- 介護や療養が必要になっても在宅で暮らすために必要なことは、「住み続けられる住まいがある」が最も高くなっている。また、現在介護を受けている人が考える在宅で暮らし続けるために必要なことについても、「住み続けられる住まいがある」が最も高くなっている。(一般高齢者調査 問34、要介護等認定者調査 問14)
- 人生の最期を迎える場所としての希望は、「自宅」が46.2%と最も高く、「わからない」が23.5%、「病院」が19.4%と続いている。(一般高齢者調査 問30)
- 特別養護老人ホームへの入所申し込みをしている人の入所に対する考えは、「在宅での暮らしが望ましいが、やむを得ず入所するしかない」が36.5%と最も高く、「在宅でなく、施設への入所を希望する」が29.7%、「将来心配なので、重度化する前から施設に入所したい」が14.9%と続いている。(特別養護老人ホーム入所希望者調査 問3)

⇒在宅継続や最期を自宅で迎える希望が高い一方で入所を選択せざるを得ない声もあることから、ニーズにあった住まいの安定確保と住まい探し支援の一層の充実が必要である。

### 3 いのちと権利を見守る地域社会

#### (1) 孤立死の防止に向けた取組の充実

一人暮らし高齢者が地域で安心して生活できるよう、見守りやスマートフォンの使用状況を把握した。

- 一人暮らし世帯の割合について、各調査の概況から前回調査と比較すると、一般高齢者調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、おおむね横ばいとなっているが、在宅介護実態調査では、2.5ポイント、要介護等認定者調査では、11.6ポイント上昇している。（一般高齢者調査 問4、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1（1）、在宅介護実態調査 問1、要介護等認定者調査 問4）
- 隣近所との交流状況は、「挨拶をする」が48.8%と最も高く、「会ったときに世間話をする」が30.7%と続いている。「交流はしていない」という人も7.8%と一定数いることがうかがえる。（一般高齢者調査 問18）
- 要介護状態になるリスクの有無について、閉じこもり傾向がある人は5人に1人の割合となっている。なお、前回調査と比較すると、閉じこもり傾向がある人の割合は2.0ポイント減少している。（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査リスク判定）
- スマートフォンの利用状況は、「毎日利用している」が60.4%となっている。「毎日利用している」割合を年齢別でみると、前期高齢者では78.4%、後期高齢者では44.0%と世代間で利用状況に大きな差がみられる。（一般高齢者調査 問11）

⇒単身世帯は増加傾向であるとともに、交流が限定的な層もいることから、デジタル活用を含め見守りとながりを確保する取組の強化が必要である。

#### (2) 権利擁護事業の充実

判断能力の低下があっても地域で本人らしい生活を送れるよう成年後見制度の周知を図る等、権利擁護の取組を進めているため、成年後見制度の認知度等を把握した。

- 成年後見制度の認知度は、「知っている」が40.7%となっている。（一般高齢者調査 問27）
- 高齢者虐待の相談窓口としての高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）の認知度は、12.4%となっている。（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9（1）③）

⇒成年後見制度や虐待相談窓口の認知が十分でないことから、いのちと権利を守る観点で制度周知と相談体制の一層の強化が必要である。

### (3) 災害に対する取組の推進

災害があっても命と生活を守り、更なる安心・安全を守るため、避難の可能性等について把握した。

- 避難行動要支援者支援制度の認知度は、「まったく知らない」が53.3%と最も高く、「言葉は知っているが内容は知らない」が26.1%と続いており、内容を知らない割合が高くなっている。(一般高齢者調査 問28)
- 災害時に避難ができるかでは、47.3%が「避難することは難しい」と回答している。避難できない理由としては、「手助けがないと動けないから」が79.6%と特に高くなっている。(要介護等認定者調査 問12、問12-1)

⇒避難行動要支援者支援制度の認知が低く、また、要介護等認定者は支援なしでは避難困難との回答が多いことから、平時からの制度周知の徹底と地域ぐるみの支援体制強化が必要である。

## 4 人に寄り添う介護サービス

---

### (1) 介護保険事業の円滑な実施

介護サービスの安定的な提供、質の向上のため、介護サービス事業者の人材の確保状況等について把握した。

- 介護サービス事業所における職員の年齢別では、「50代以上」が54.8%となっており、高齢化している。(介護サービス事業所調査 問5)
- 介護サービス事業所における離職者では、「3年以下」で54.1%となっており、定着に課題がある。(介護サービス事業所調査 問6)
- 介護サービス事業所の79.6%が人手不足を感じている。(介護サービス事業所調査 問8)

⇒職員の高齢化と早期離職がみられ人手不足感も高いことから、安定的なサービス提供に向け人材確保と定着支援の一層の強化が必要である。

